

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ



第100期（決算日：2022年1月26日）
 第101期（決算日：2022年2月28日）
 第102期（決算日：2022年3月28日）
 第103期（決算日：2022年4月26日）
 第104期（決算日：2022年5月26日）
 第105期（決算日：2022年6月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ」は、去る6月27日に第105期の決算を行いましたので、法令に基づいて第100期～第105期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
76期(2020年1月27日)	4,786	20	5.7	91.9	—	33	
77期(2020年2月26日)	4,450	20	△ 6.6	90.1	—	29	
78期(2020年3月26日)	4,143	20	△ 6.4	94.9	—	27	
79期(2020年4月27日)	4,184	20	1.5	93.1	—	27	
80期(2020年5月26日)	4,162	20	△ 0.0	89.2	—	28	
81期(2020年6月26日)	4,191	20	1.2	89.6	—	28	
82期(2020年7月27日)	4,080	20	△ 2.2	88.6	—	27	
83期(2020年8月26日)	3,699	20	△ 8.8	90.9	—	24	
84期(2020年9月28日)	3,620	20	△ 1.6	93.7	—	24	
85期(2020年10月26日)	3,423	20	△ 4.9	92.2	—	23	
86期(2020年11月26日)	3,498	20	2.8	91.3	—	30	
87期(2020年12月28日)	3,552	20	2.1	92.1	—	23	
88期(2021年1月26日)	3,623	20	2.6	89.6	—	23	
89期(2021年2月26日)	3,734	20	3.6	91.1	—	24	
90期(2021年3月26日)	3,138	20	△15.4	92.1	—	20	
91期(2021年4月26日)	2,980	20	△ 4.4	92.4	—	20	
92期(2021年5月26日)	2,979	20	0.6	89.0	—	21	
93期(2021年6月28日)	2,984	20	0.8	88.9	—	22	
94期(2021年7月26日)	3,042	20	2.6	88.5	—	22	
95期(2021年8月26日)	3,122	20	3.3	89.8	—	23	
96期(2021年9月27日)	2,947	20	△ 5.0	91.1	—	22	
97期(2021年10月26日)	2,772	20	△ 5.3	89.2	—	21	
98期(2021年11月26日)	2,461	20	△10.5	85.5	—	18	
99期(2021年12月27日)	2,310	20	△ 5.3	94.8	—	17	
100期(2022年1月26日)	2,220	20	△ 3.0	85.7	—	17	
101期(2022年2月28日)	2,162	20	△ 1.7	86.8	—	16	
102期(2022年3月28日)	1,985	20	△ 7.3	90.8	—	15	
103期(2022年4月26日)	2,256	20	14.7	88.8	—	18	
104期(2022年5月26日)	2,039	20	△ 8.7	87.5	—	16	
105期(2022年6月27日)	2,171	20	7.5	91.3	—	17	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第100期	(期 首) 2021年12月27日	2,310		—	94.8		—
	12月末	2,208		△ 4.4	83.7		—
	(期 末) 2022年 1月26日	2,240		△ 3.0	85.7		—
第101期	(期 首) 2022年 1月26日	2,220		—	85.7		—
	1月末	2,217		△ 0.1	86.8		—
	(期 末) 2022年 2月28日	2,182		△ 1.7	86.8		—
第102期	(期 首) 2022年 2月28日	2,162		—	86.8		—
	(期 末) 2022年 3月28日	2,005		△ 7.3	90.8		—
第103期	(期 首) 2022年 3月28日	1,985		—	90.8		—
	3月末	2,056		3.6	89.3		—
	(期 末) 2022年 4月26日	2,276		14.7	88.8		—
第104期	(期 首) 2022年 4月26日	2,256		—	88.8		—
	4月末	2,290		1.5	86.9		—
	(期 末) 2022年 5月26日	2,059		△ 8.7	87.5		—
第105期	(期 首) 2022年 5月26日	2,039		—	87.5		—
	5月末	2,095		2.7	88.6		—
	(期 末) 2022年 6月27日	2,191		7.5	91.3		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

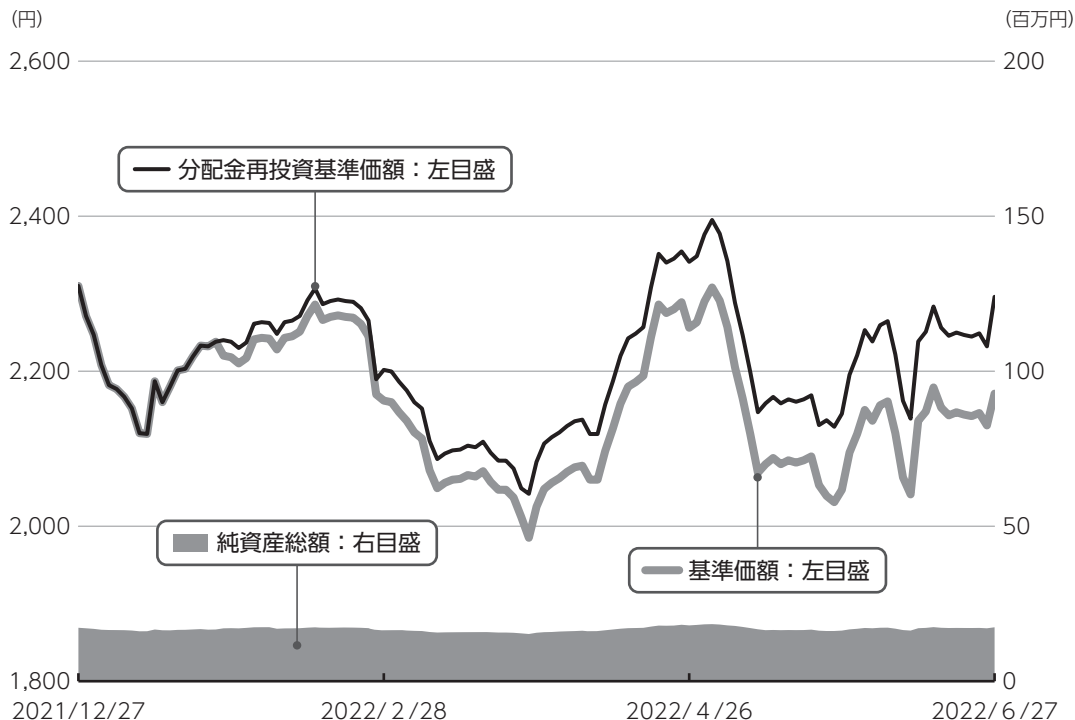
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第100期～第105期：2021年12月28日～2022年6月27日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第100期首	2,310円
第105期末	2,171円
既払分配金	120円
騰落率	-0.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

為替ヘッジを実施していない部分における、トルコ・リラの対円での下落などが基準価額の下落要因となりました。

第100期～第105期：2021年12月28日～2022年6月27日

投資環境について

▶ 債券市況

トルコ国債の利回りは低下しました。

2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻を背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、商品市況の一段高に伴うさらなるインフレ圧力の高まりなどから、トルコ国債の利回りは上昇する局面もありましたが、トルコ・リラの大幅な変動やインフレ加速に対する不満を緩和するための包括的なリラ化政策が相次いで発表されると、トルコ国債の利回りは振幅を伴いながらも、概ね低下基調で推移しました。作成期を通じてみると、トルコ国債の利回りは低下しました。

▶ 為替市況

トルコ・リラは対円で下落しました。

作成期首は、2021年12月のトルコ中銀による利下げに起因するトルコ・リラの大幅下落の余波から、トルコ・リラは対円で下落して始まりました。2022年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、一段安となりました。その後は、トルコ・リラ建ての預金保護政策の対象拡充などの、包括的なリラ化政策の発表などを背景にトルコ・リラは持ち直す場面もみられましたが、同国において消費者物価指数（CPI）の伸び率が一段とインフレ加速を示し、実質金利が深くマイナス圏へ沈む中で、5月には、世界的な株安の連鎖から投資家のリスクセンチメントが大幅に悪化したことなどから、トルコ・リラは大きく売りこまれる展開となりました。作成期を通じてみると、トルコ・リラは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

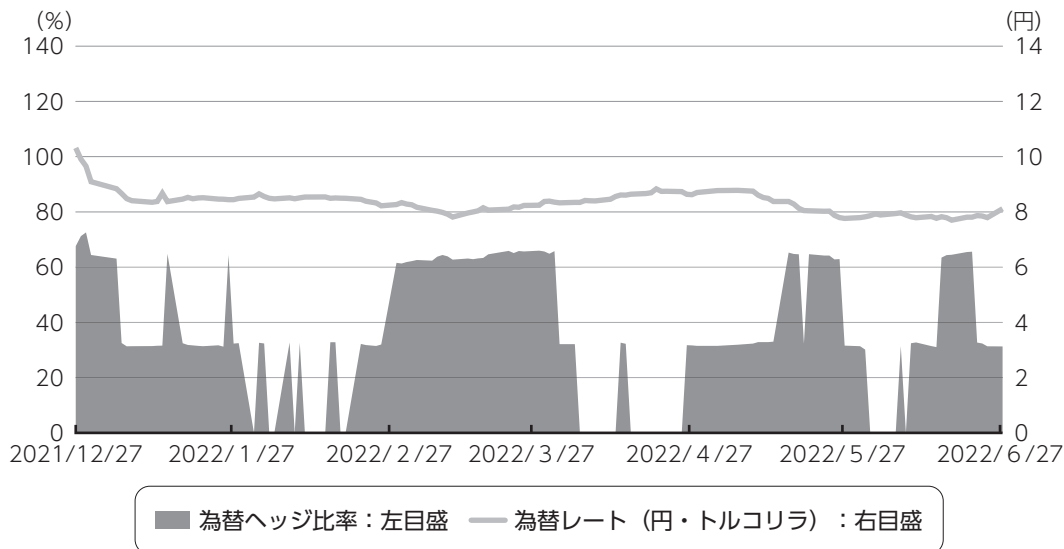
▶ トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ

トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、運用指図委託契約に基づき、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに為替ヘッジの指図に関する権限を委託し、為替変動や市場全体のリスクの高まり、為替変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。

その結果、為替ヘッジを行った部分については、トルコ・リラが対円で下落したことによる影響を受けませんでした。為替ヘッジコストは基準価額に対してマイナスに影響しました。

(ご参考)

■ 為替レートおよび為替ヘッジ比率の推移



※為替ヘッジ比率は、実質トルコ・リラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

▶トルコ債券オープン マザーファンド

トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。

投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとしました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。

当完成期末において、組入債券の信用格付はB格相当の銘柄を中心に組み入れました。

▶当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2021年12月28日～ 2022年1月26日	2022年1月27日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月26日	2022年4月27日～ 2022年5月26日	2022年5月27日～ 2022年6月27日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.893%)	20 (0.917%)	20 (0.998%)	20 (0.879%)	20 (0.971%)	20 (0.913%)
当期の収益	18	20	18	20	19	20
当期の収益以外	1	－	1	－	0	－
翌期繰越分配対象額	915	916	914	917	917	919

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ

引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。

原則として、実質外貨建資産に対して、0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

▶トルコ債券オープン マザーファンド

引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。

市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。

投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

2021年12月28日～2022年6月27日

1万口当たりの費用明細

項目	第100期～第105期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	16	0.762	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(8)	(0.356)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(8)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.118	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.116)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	19	0.880	

作成期中の平均基準価額は、2,155円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

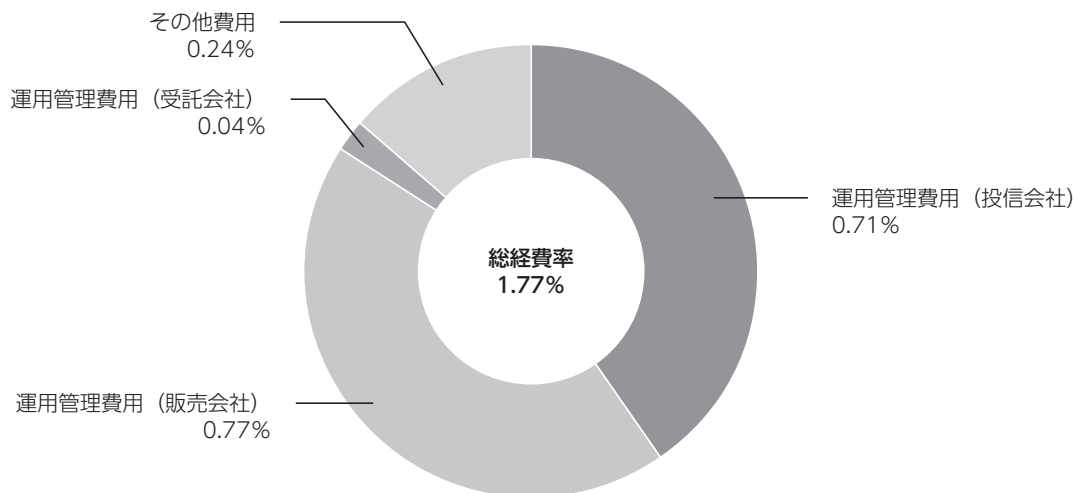
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年6月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第100期～第105期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 13,282	千円 4,536	千口 11,154	千円 3,890

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年6月27日)

利害関係人との取引状況

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

該当事項はございません。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

区 分	第100期～第105期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替先物取引	百万円 149	百万円 39	% 26.2	百万円 148	百万円 38	% 25.7
為替直物取引	13	5	38.5	49	18	36.7

平均保有割合 3.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月28日～2022年6月27日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 —	百万円 —	百万円 30	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第99期末		第105期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
トルコ債券オープン	マザーファンド		44,163		46,291	17,012

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項	目	第105期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
トルコ債券オープン	マザーファンド	17,012	92.3
コール・ローン等、その他		1,424	7.7
投資信託財産総額		18,436	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（524,596千円）の投資信託財産総額（541,142千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=134.61円	1トルコリラ=8.1134円		
-----------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
		2022年1月26日現在	2022年2月28日現在	2022年3月28日現在	2022年4月26日現在	2022年5月26日現在	2022年6月27日現在
		円	円	円	円	円	円
(A) 資産		28,216,851	25,899,446	25,021,005	24,426,147	25,681,193	23,395,905
	コール・ローン等	2,333,754	735,553	606,700	1,503,209	487,389	1,131,336
	トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	15,873,257	15,568,193	14,759,308	17,209,537	15,282,377	17,012,046
	未収入金	10,009,840	9,595,700	9,654,997	5,713,401	9,911,427	5,252,523
(B) 負債		11,162,328	9,452,732	9,793,930	6,425,654	9,491,448	6,002,909
	未払金	10,817,494	9,241,571	9,619,176	6,100,787	9,258,859	5,816,742
	未払収益分配金	153,675	152,122	153,386	159,577	158,763	160,214
	未払解約金	170,290	35,308	2,699	144,935	51,849	3,264
	未払信託報酬	20,818	23,666	18,632	20,308	21,924	22,629
	未払利息	1	—	—	—	—	1
	その他未払費用	50	65	37	47	53	59
(C) 純資産総額(A-B)		17,054,523	16,446,714	15,227,075	18,000,493	16,189,745	17,392,996
	元本	76,837,570	76,061,249	76,693,079	79,788,721	79,381,702	80,107,181
	次期繰越損益金	△59,783,047	△59,614,535	△61,466,004	△61,788,228	△63,191,957	△62,714,185
(D) 受益権総口数		76,837,570口	76,061,249口	76,693,079口	79,788,721口	79,381,702口	80,107,181口
	1万口当たり基準価額(C/D)	2,220円	2,162円	1,985円	2,256円	2,039円	2,171円

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2021年12月28日～ 2022年1月26日	2022年1月27日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月26日	2022年4月27日～ 2022年5月26日	2022年5月27日～ 2022年6月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4	△ 2	—	△ 1	△ 2	△ 9
受取利息	1	—	—	—	—	—
支払利息	△ 5	△ 2	—	△ 1	△ 2	△ 9
(B) 有価証券売買損益	△ 485,183	△ 260,636	△ 1,182,076	2,270,763	△ 1,527,838	1,235,443
売買益	3,037,575	569,531	51,041	3,138,899	748,708	2,220,944
売買損	△ 3,522,758	△ 830,167	△ 1,233,117	△ 868,136	△ 2,276,546	△ 985,501
(C) 信託報酬等	△ 20,868	△ 23,731	△ 18,669	△ 20,355	△ 21,977	△ 22,688
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 506,055	△ 284,369	△ 1,200,745	2,250,407	△ 1,549,817	1,212,746
(E) 前期繰越損益	△19,063,346	△19,211,368	△19,633,098	△20,817,347	△18,104,427	△19,808,034
(F) 追加信託差損益	△40,059,971	△39,966,676	△40,478,775	△43,061,711	△43,378,950	△43,958,683
(配当等相当額)	(5,244,077)	(5,226,111)	(5,286,443)	(5,585,128)	(5,611,715)	(5,682,510)
(売買損益相当額)	(△45,304,048)	(△45,192,787)	(△45,765,218)	(△48,646,839)	(△48,990,665)	(△49,641,193)
(G) 計 (D+E+F)	△59,629,372	△59,462,413	△61,312,618	△61,628,651	△63,033,194	△62,553,971
(H) 収益分配金	△ 153,675	△ 152,122	△ 153,386	△ 159,577	△ 158,763	△ 160,214
次期繰越損益 (G+H)	△59,783,047	△59,614,535	△61,466,004	△61,788,228	△63,191,957	△62,714,185
追加信託差損益	△40,059,971	△39,966,676	△40,478,775	△43,061,711	△43,378,950	△43,958,683
(配当等相当額)	(5,250,938)	(5,227,270)	(5,287,900)	(5,591,577)	(5,615,572)	(5,683,342)
(売買損益相当額)	(△45,310,909)	(△45,193,946)	(△45,766,675)	(△48,653,288)	(△48,994,522)	(△49,642,025)
分配準備積立金	1,780,723	1,740,685	1,729,454	1,729,069	1,664,193	1,686,475
繰越損益	△21,503,799	△21,388,544	△22,716,683	△20,455,586	△21,477,200	△20,441,977

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 74,639,396円
 作成期中追加設定元本額 12,702,170円
 作成期中一部解約元本額 7,234,385円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.2171円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は62,714,185円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2021年12月28日～ 2022年1月26日	2022年1月27日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月26日	2022年4月27日～ 2022年5月26日	2022年5月27日～ 2022年6月27日
費用控除後の配当等収益額	144,845円	158,285円	143,462円	173,191円	151,325円	182,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	5,250,938円	5,227,270円	5,287,900円	5,591,577円	5,615,572円	5,683,342円
分配準備積立金額	1,789,553円	1,734,522円	1,739,378円	1,715,455円	1,671,631円	1,663,777円
当ファンドの分配対象収益額	7,185,336円	7,120,077円	7,170,740円	7,480,223円	7,438,528円	7,530,031円
1万口当たり収益分配対象額	935円	936円	934円	937円	937円	939円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金総額	153,675円	152,122円	153,386円	159,577円	158,763円	160,214円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

トルコ債券オープン マザーファンド

《第18期》決算日2022年6月27日

[計算期間：2021年12月28日～2022年6月27日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、6月27日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey （円換算）		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年6月26日)	6,449	△7.0	5,952	△6.7	93.2	—	1,490
15期(2020年12月28日)	5,688	△11.8	5,144	△13.6	95.9	—	1,087
16期(2021年6月28日)	5,072	△10.8	4,540	△11.7	93.3	—	938
17期(2021年12月27日)	3,976	△21.6	3,535	△22.1	93.0	—	624
18期(2022年6月27日)	3,675	△7.6	3,280	△7.2	93.3	—	536

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円 換 算)	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月27日	円	%		%	%	%
	3,976	—	3,535	—	93.0	—
12月末	3,484	△12.4	3,080	△12.9	92.7	—
2022年1月末	3,446	△13.3	3,061	△13.4	91.1	—
2月末	3,311	△16.7	2,965	△16.1	91.7	—
3月末	3,348	△15.8	2,946	△16.7	92.9	—
4月末	3,803	△ 4.4	3,405	△ 3.7	91.0	—
5月末	3,381	△15.0	3,006	△15.0	92.0	—
(期 末) 2022年6月27日	3,675	△ 7.6	3,280	△ 7.2	93.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

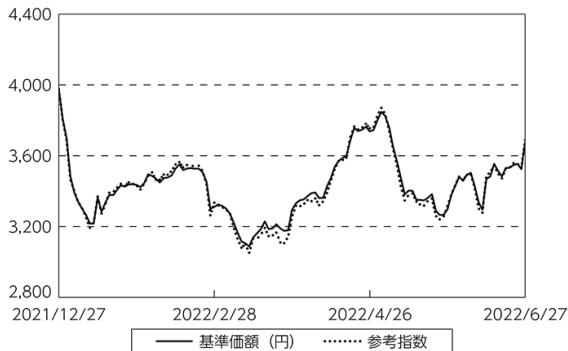
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

トルコ国債利回りが低下したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・トルコ国債の利回りは低下しました。
- ・2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻を背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、商品市況の一段高に伴うさらなるインフレ圧力の高まりなどから、トルコ国債の利回りは上昇する局面もありましたが、トルコ・リラの大幅な変動やインフレ加速に対する不満を緩和するための包括的なリラ化政策が相次いで発表されると、トルコ国債の利回りは振幅を伴いながらも、概ね低下基調で推移しました。期を通じてみると、トルコ国債の利回り

は低下しました。

◎為替市況

- ・トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・期首は、2021年12月のトルコ中銀による利下げに起因するトルコ・リラの大幅下落の余波から、トルコ・リラは対円で下落して始まりまし。2022年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、一段安となりました。その後は、トルコ・リラ建ての預金保護政策の対象拡充などの、包括的なリラ化政策の発表などを背景にトルコ・リラは持ち直す場面もみられましたが、同国において消費者物価指数(CPI)の伸び率が一段とインフレ加速を示し、実質金利が深くマイナス圏へ沈む中で、5月には、世界的な株安の連鎖から投資家のリスクセンチメントが大幅に悪化したことなどから、トルコ・リラは大きく売りこまれる展開となりました。期を通じてみると、トルコ・リラは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとしまし。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・期末において、組入債券の信用格付はB格相当の銘柄を中心に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討し。ます。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとし。ます。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.121 (0.121)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	4	0.121	
期中の平均基準価額は、3,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年6月27日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	トルコ	国債証券	千トルコリラ 5,975	千トルコリラ 3,647 (3,300)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年6月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	149	39	26.2	148	38	25.7
為替直物取引	13	5	38.5	49	18	36.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 300	千アメリカドル 295	千円 39,835	% 7.4	% 7.4	% —	% —	% 7.4
トルコ	千トルコリラ 70,160	千トルコリラ 56,845	461,211	85.9	85.9	20.9	34.2	30.8
合 計	—	—	501,046	93.3	93.3	20.9	34.2	38.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
普通社債券	5.25	KOC HOLDING 230315	300	295	39,835	2023/3/15	
小 計					39,835		
トルコ		千トルコリラ	千トルコリラ				
国債証券	10.4	TURKEY GOVT 240320	500	413	3,354	2024/3/20	
	10.5	TURKEY GOVT 270811	7,000	5,211	42,282	2027/8/11	
	10.6	TURKEY GOVT 260211	6,300	4,573	37,109	2026/2/11	
	10.7	TURKEY GOVT 220817	3,000	2,975	24,139	2022/8/17	
	11.0	TURKEY GOVT 270224	6,410	4,708	38,199	2027/2/24	
	11.7	TURKEY GOVT 301113	8,500	6,232	50,567	2030/11/13	
	12.2	TURKEY GOVT 230118	5,500	5,269	42,749	2023/1/18	
	12.4	TURKEY GOVT 280308	3,000	2,395	19,435	2028/3/8	
	12.6	TURKEY GOVT 251001	12,000	9,354	75,892	2025/10/1	
	16.2	TURKEY GOVT 230614	7,000	6,646	53,925	2023/6/14	
	7.1	TURKEY GOVT 230308	4,150	3,759	30,505	2023/3/8	
	8.0	TURKEY GOVT 250312	2,100	1,509	12,250	2025/3/12	
	8.8	TURKEY GOVT 230927	1,500	1,284	10,417	2023/9/27	
	9.0	TURKEY GOVT 240724	3,200	2,512	20,380	2024/7/24	
小 計					461,211		
合 計					501,046		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 501,046	% 92.6
コール・ローン等、その他	40,096	7.4
投資信託財産総額	541,142	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(524,596千円)の投資信託財産総額(541,142千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=134.61円	1トルコリラ=8.1134円
-----------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	625,754,421 円
コール・ローン等	21,643,044
公社債(評価額)	501,046,498
未収入金	86,146,000
未収利息	16,918,879
(B) 負債	88,999,861
未払金	84,612,140
未払解約金	4,387,703
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	536,754,560
元本	1,460,754,047
次期繰越損益金	△ 923,999,487
(D) 受益権総口数	1,460,754,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	3.675円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,569,877,439円
 期中追加設定元本額 176,795,671円
 期中一部解約元本額 285,919,063円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.3675円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	1,414,462,763円
トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ	46,291,284円
合計	1,460,754,047円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は923,999,487円です。

○損益の状況 (2021年12月28日～2022年6月27日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	33,747,501 円
受取利息	33,748,911
支払利息	△ 1,410
(B) 有価証券売買損益	△ 85,156,460
売買益	53,013,908
売買損	△138,170,368
(C) 保管費用等	△ 639,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,048,337
(E) 前期繰越損益金	△945,706,053
(F) 追加信託差損益金	△114,527,898
(G) 解約差損益金	188,282,801
(H) 計(D+E+F+G)	△923,999,487
次期繰越損益金(H)	△923,999,487

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。